

主体的に社会の形成に 参画する力を育てる社会科 —価値に関する認識を形成する授業、 集団における合意を形成する授業—

令和7年度 岐阜県中学校社会科研究会 夏季ゼミナール

2025年8月19日（火）9:30-11:30

於：岐阜県関市西部ふれあいセンター

国立教育政策研究所 教育課程調査官 空 健太

本講演の内容

1

価値判断・合意形成を視野に入れた社会科教育の意義と課題

2

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

3

考察・構想を深める「単元の設計」

4

地理的分野、歴史的分野、公民的分野の充実の視点

1

価値判断・合意形成を視野に入れた 社会科教育の意義と課題

1 単位時間から単元へ
(資質・能力の育成)

Volatility
(変動性)

Complexity
(複雑性)

VUCAの時代

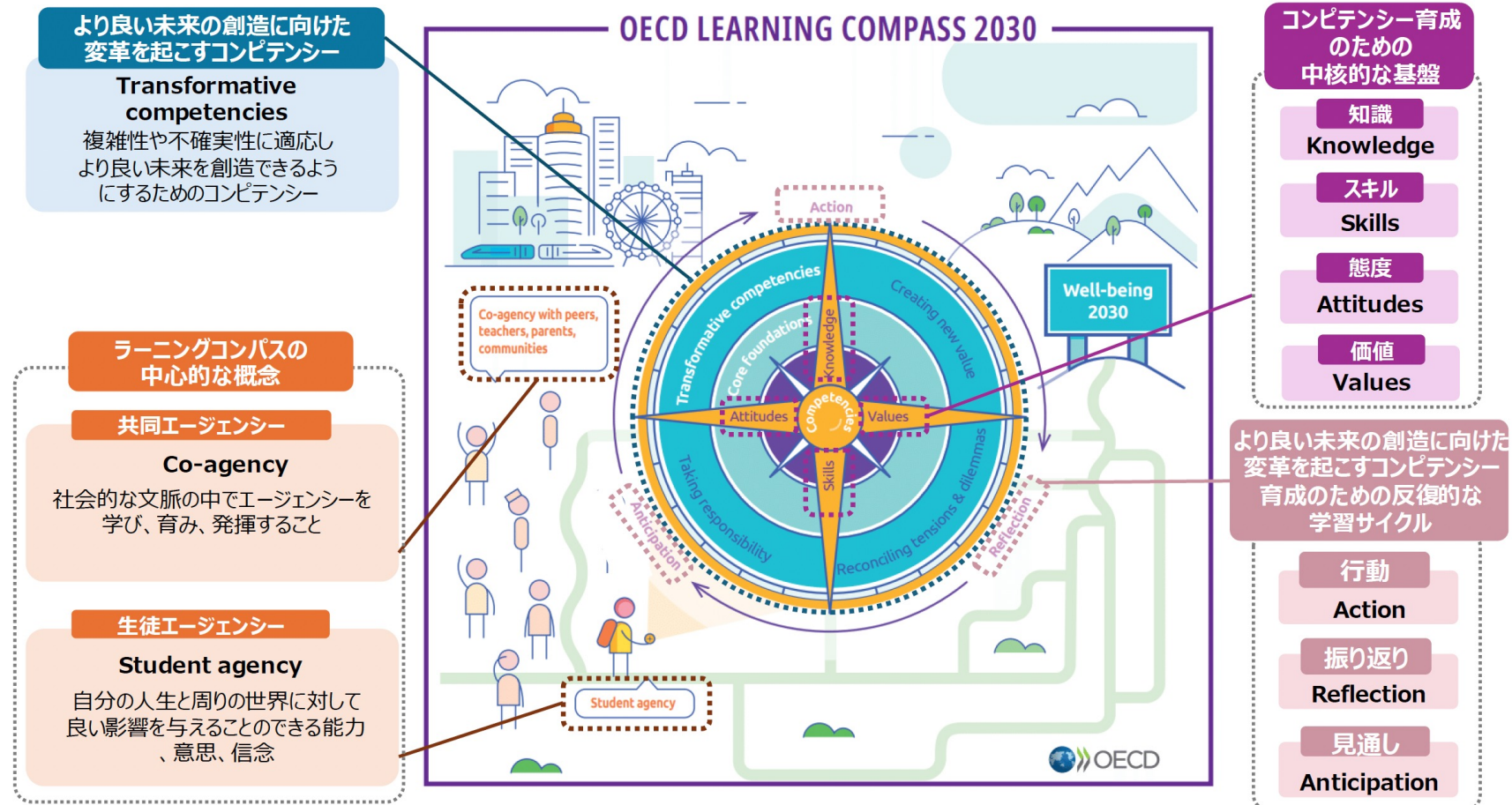
Uncertainty
(不確実性)

Ambiguity
(曖昧性)

学習者のエージェンシー（複雑で不確かな世界を歩いていく力）を育む

OECDラーニング・コンパス2030

- OECDのラーニング・コンパス※では、自分の人生と周りの世界に対して良い影響を与えることのできる能力等である「生徒エージェンシー」と、それを社会的な文脈の中で学び、育み、発揮する「共同エージェンシー」を中心的な概念として示す
- これらのエージェンシーを発揮し、自らの可能性を発揮できる方向に進むためには、「カリキュラム全体を通して学習するために必要となる基礎的な知識、スキル、態度及び価値」といったコンピテンシー育成のための中核的な基盤や、「より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシー」を備える必要があるとされている



※：OECD Future of Education and Skills 2030プロジェクトにおいて作成された、教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた、進化し続ける学習の枠組みを指す



現状と課題

【現状】

1. 現行学習指導要領までの改善

- 教育基本法では、教育の目的（第一条）として、教育は「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質」を備えた国民の育成を期して行われなければならない、と規定。
- 選挙権年齢の引き下げに伴い、主体的な社会参画等に必要な力を身に付ける新科目「公共」を高校に新設するとともに、総務省と協力して、政治や選挙等に関する副教材を作成し、毎年全高校1年生に配布。
- 現行学習指導要領では、社会科を中心に政治的教養を育む教育を充実するなどの改善を図るとともに、特別活動では「様々な集団活動に自主的、実践的に取り組む中で、等しく合意形成に関わり役割を担うようにすること」や「自分たちできまりをつくって守る活動などを充実すること」を明示。
- こうした中、特に高等学校を中心として、選挙管理委員会等との連携により模擬議会、模擬投票等の取組も見られる。

2. こども基本法の制定など近年の動き

- 「こども基本法」（令和5年施行）では、子供の権利の保障、意見表明及び社会参画の機会の確保、子供の最善の利益の考慮等を基本理念として規定。
- 令和4年に生徒指導提要が改訂され、「発達支持的生徒指導」の考え方が示されるとともに、子供の生活に影響を及ぼし得る校則については、子供の意見を聴取した上で定めていくことが望ましい旨規定された。
- こうした中、校則の見直しや生徒によるルール形成の取組なども中学校・高等学校を中心として広がりを見せつつある。
- 18歳の社会参画に関する意識は改善傾向であるものの、諸外国と比べると改善の余地が大きい。10-20代の投票率は、約3割と低い状況が続いている一方、家庭や学校、地域で「ルール決めに関わった経験がある」場合、「普段から投票に行っている」と回答する割合が高いなどの調査結果も出ている。

【課題】

1. 教育内容面の課題

- 選挙権年齢の引き下げに伴い、高校教育において特に大きな改善を図ったが、更なる取組の余地がある。また、中学校において校則見直しなどの取組が進む一方、子供の関わりが十分ではない例が見られるほか、小学校においても、学校運営上の様々な場面において、子供の主体的な参画の余地が大きい。
- 小中高を通じて、GIGAスクールで整備されたクラウド環境を活かして、意見を可視化したり、少数意見を吟味したりして、よりよい合意を実現する取組が進みつつあるが、道半ば。
- 我が国の学校教育の長所であるはずの協調性の涵養が、ともすれば集団性の強調に陥り、子供にとって意義が不明確な校則や学級ルールなどの存在とも相まって、「同調圧力」への偏りを生んでいる側面も指摘されている。また、意見表明の機会の確保や対話や協働を通じた参画の機会は、多様性を包摂する教育の実現にとっても重要であるが、十分に整備されているとは言えない。

2. 学校・社会の受け皿などの課題

- 子供の意見を授業や教育課程に活かす仕組みや、その際の指導技術などが未成熟。
- 子供を社会の一員として受け止め、その意見を政策や社会の仕組みづくりに活かす地域・社会の受け皿が不足。

- 総じて、子供たちにとって身近な社会である学級・学校をフィールドにして、意見表明の機会、合意形成の機会、参画の機会をより充実させる余地があるものと考えられる。そのために、学習指導要領において関連する教育内容を適切に盛り込むとともに、教員研修を含め、必要な条件整備を図る必要。

改善の方向性と具体的論点（案）

子供のより主体的な社会参画に関わる教育の改善に向け、以下のような方向で検討してはどうか（詳しくは関連するWGで議論）

1. 子供の社会参画に関わる教育内容の充実

<全ての教科を通じた改善>

- ① 社会科・公民科を中心としつつ、関連する教科等のWGで、子供の社会参画や意見表明を推進する観点から、見直すべき点がないか検討してはどうか
※模擬議会・模擬選挙など、地域社会と連携した実践的な学習活動の推進方策については、総務省と協議
- ② 全ての教科等を通じて、自分の意見の根拠を持った説明、一方的な意見の主張に止まらない対話を含む「協働的な学び」を一層重視してはどうか
※5月12日特別部会にて、フィルターバブル・エコーチェンバーの影響が強く指摘される中、情報モラルやメディアリテラシーの育成を重視する方向性をはじめ、情報活用能力の抜本的向上について議論。これらも社会参画に関わる教育内容の改善の一環として捉えつつ、今後関連する教科等のWGで検討を深める。

<特別活動における改善>

※特別活動：「集団や社会の形成者としての見方・考え方」を働かせ、よりよい集団や学校生活を目指して様々な活動に実践的に取り組む領域

- ① 身近な社会である学級・学校で、多様な個性や特性、背景を持つ他者との対話や協働により、児童生徒が主体となってルールの形成や学校生活の改善、学校行事など様々な活動に参画することにより、「生成AI時代の主権者」として、確かな民主主義の担い手を育み、共生社会を実現する基盤を提供する領域として、特別活動の位置づけを明確化してはどうか
- ② 児童会・生徒会活動について、教師の適切な指導のもと、校則など学校のルールの設定をはじめとする学校運営に発達段階に応じて子供が関わる仕組みであることを、教育的活動であるという性質に十分配慮しつつ、明示的に示してはどうか（補足イメージ 取組例①②）
- ③ 学校行事について、各行事の特質や教師の過度な負担を生じさせない観点を踏まえつつ、子供たちが創造する活動である旨をより明確にしてはどうか（取組例①）
- ④ 学級活動について、学級内の多様性を前提に、共生社会の実現に向けた納得解を形成しようとすることの重要性をより明確に位置付けてはどうか。このことが社会的障壁の低減や教育課程全体の包摂性の向上に資する可能性についてどう考えるか（取組例③）
- ⑤ 子供が自主的、実践的に取り組む活動という特別活動の特質を踏まえ、学習評価の運用が過度に仔細なものとならないよう、評価の質を向上させるための合理化を検討してはどうか

2. 取組を促進する方策の充実

<教師の負担への配慮等>

- ① 児童生徒の意見を活かした学校運営やルールの形成等の取組を円滑かつ豊かなものにできるよう、クラウドツールの活用方法を含め、意見表明を過度な負担なく学校の様々な活動や運営に繋げる好事例等について、整理・提供してはどうか
- ② 児童生徒の参画や意見を活かした学校運営、授業づくりに関する指導上の工夫等について、学校管理職や教師等に対する研修を充実させてはどうか

<子供の意見を反映させる受け皿の整備>

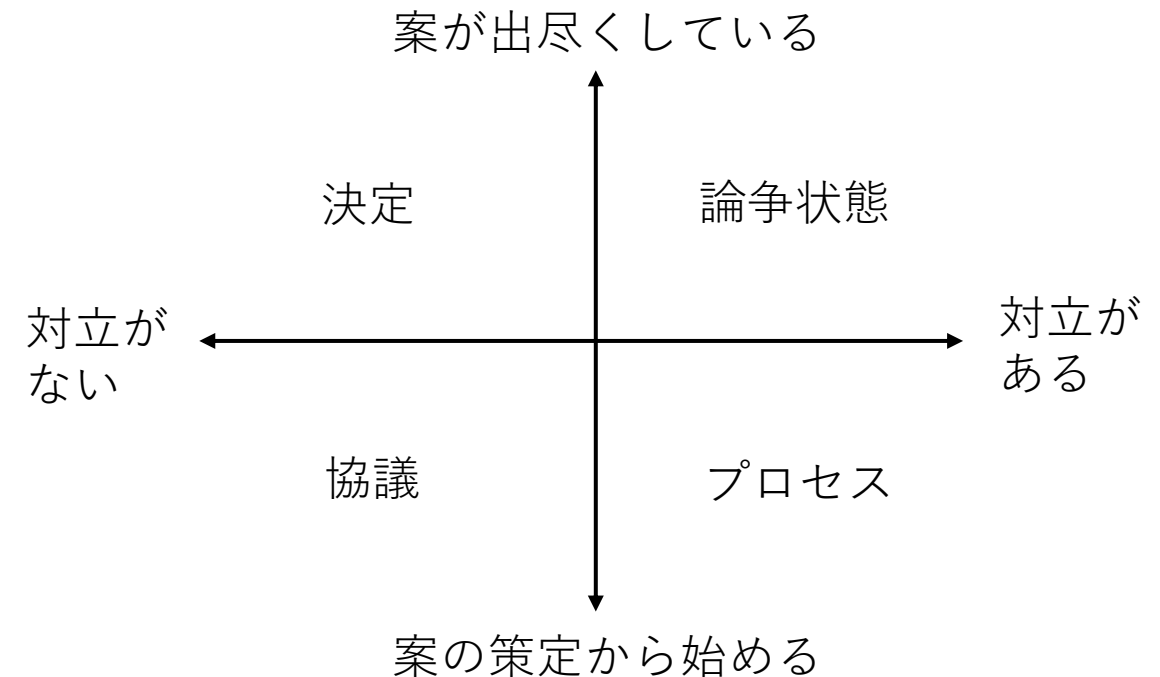
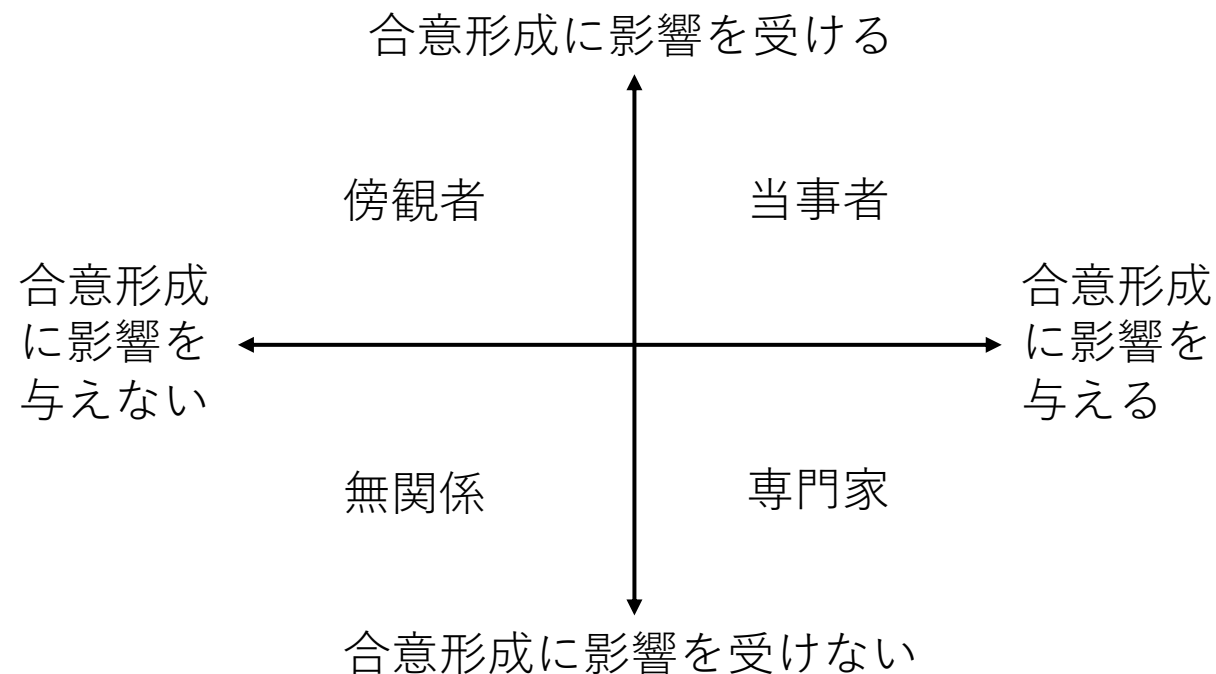
- ① 子供が学校生活での気づきや悩みをクラウドで寄せることができる仕組みなど、学校運営の包摂性を高める取組の一環として、教師の過度な負担なく児童生徒の声を聞く取組を促すことを検討してはどうか
- ② 学校運営協議会制度（コミュニティスクール）において、子供の社会参画を促す方策を検討してはどうか（取組例⑤）
 - 子供の社会参画や意見表明の推進を議題とする
 - 子供自身が学校運営協議会に参画する
- ③ 学校評価において、学校運営の評価・改善プロセスに子供が関わることについて、子供の社会参画に関わる教育内容と関連づけることを促すことを検討してはどうか（取組例⑥）
- ④ 教育振興基本計画や教育大綱の策定をはじめとする地方公共団体での議論において、子供の意見表明の機会を設ける等、学校を超えて子供の社会参画を促すことを検討してはどうか（取組例⑦）

合意、合意形成

合意は、単に達成されればいいわけではなく、内容が望ましいものでなくてはならない。また、内容が同じであっても、それを達成するプロセスが異なれば評価が異なる。合意の内容や合意が達成されるプロセスを分類し評価するための枠組の整備が必要である（猪原健康弘編著『合意形成学』勁草書房p.4）

合意の内容を評価するための指標 ➡ 学習内容

合意を達成するプロセス ➡ 現代社会の見方・考え方（例：効率・公正）



合意形成をめぐる論点

- ①合意形成することが重要？
- ②合意形成のプロセスを経験することが重要？

①決めることが重要であれば、必然的に決定のしかたが重要となる。
代表的なものが多数決

最大公約数を見いだすことが求められる

➡標準化された社会

②各人の差異を尊重すること
個性的な違いを認めた上で、それらを関係づけてまとめることが重要となる

自律性や個性を認めながら、合意を形成

➡差異を重視する社会

社会科教育における合意形成

- 吉村功太郎（1996）「合意形成能力の育成をめざす社会科授業」『社会科研究』45巻、pp.41－50
- 水山光春「合意形成をめざす中学校社会科授業：トウルミンモデルの『留保条件』を活用して」『社会科研究』47巻、pp.51－60
- 吉村 功太郎（2001）「社会的合意形成をめざす社会科授業：小单元『脳死・臓器移植法と人権』を事例に」『社会系教科教育学研究』13巻、pp.21-28
- 吉村 功太郎（2003）「社会的合意形成能力の育成をめざす社会科授業」『社会科研究』59巻、pp.41-50
- 吉村 功太郎（2005）「市民性の育成をめざす社会科授業の開発：公共性を視点にして」『社会系教科教育学研究』17巻、pp.61-69
- 芋生 潤・坂井 清隆（2021）「小学校社会科における合意形成型授業実践の検討」『福岡教育大学紀要』 pp.35－46

合意形成過程を組み込んだ教授書（単元構成）の提案

実際の授業の中でどのような合意がなされたのか等、動的な学習者の姿を捉えることが課題（芋生・坂井、2021）

講演者の立場上、合意形成に関わる動的な学習者の姿について考察することは難しいため、価値に関する認識を形成したり、集団における合意を形成したりすることを視野に入れた授業を豊かにするポイントを、学習指導要領を活用して皆さんと考えたい。（本講演のねらい）

2

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の 一体的な充実

生徒一人一人の特性を踏まえた指導

「個に応じた指導」「個別最適な学び」（令和答申）

「指導の個別化」

○全ての子供に基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成するためには、教師が**支援の必要な子供により重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや、子供一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うことなどの「指導の個別化」**が必要である。

「学習の個性化」

○基礎的・基本的な知識・技能等や、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力等を土台として、幼児期からの様々な場を通じての体験活動から得た子供の興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が**子供一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子供自身が学習が最適となるよう調整する「学習の個性化」**も必要である。

「指導の個別化」と「学習の個性化」を教師視点から整理した概念が「**個に応じた指導**」であり、この「**個に応じた指導**」を学習者視点から整理した概念が「**個別最適な学び**」である。